

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	2,641,121	2,589,347	13,406,912
経常利益 (千円)	368,830	416,422	2,646,014
四半期(当期)純利益 (千円)	228,988	272,863	1,669,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,215	241,444	1,866,471
純資産額 (千円)	7,308,162	8,314,278	8,933,309
総資産額 (千円)	9,491,844	10,607,649	11,478,756
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.62	19.81	121.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	78.4	77.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内市場におきましては、二輪車の販売が依然として堅調に推移しており、二輪乗車用ヘルメットの市場流通も概ね順調ですが、当社においては、前期末の受注残（前々期比 164,742千円）が正常化した影響から、当四半期の国内向け販売は減少致しました。

海外市場におきましては、ヨーロッパ市場では、現地主要国での販売は好調に推移しており、当社子会社の販売も順調でしたが、イギリス、スペイン、スイス等の独立したDistributorの仕入調整が影響し、売上高は微増に留まりました。また、北米市場では、数量は微減となりましたが、為替円安効果により売上高は増加しました。その他の地域では、主要先であるオーストラリアDistributorの仕入調整が影響し、売上高は大幅に減少しました。

その結果、連結売上高は、2,589,347千円（前年同期比2.0%減）となりました。

各利益につきましては、為替円安により、欧州子会社の売上原価率が大幅に低下したことから、販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は479,061千円（同21.2%増）、経常利益は416,422千円（同12.9%増）、税金等調整前四半期純利益は412,459千円（同12.1%増）、第1四半期純利益は272,863千円（同19.2%増）となりました。

当第1四半期の為替相場は、当社売上換算レート：1 USドル = 117.48円（前年同期比+15.91円）、1 ユーロ = 144.32円（同+4.82円）、海外子会社換算レート（平成26年9月30日現在）：1 USドル = 109.45円（同+11.70円）、1 ユーロ = 138.87円（同+7.00円）です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28,761千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	13,772,400	13,772,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		13,772,400		1,394,778		391,621

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,769,600	137,696	「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容欄に記載の通り
単元未満株式	普通株式 2,400		同上
発行済株式総数	13,722,400		
総株主の議決権		137,696	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目8番5号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173,684	4,771,496
受取手形及び売掛金	1,079,081	823,842
商品及び製品	969,440	1,398,402
仕掛品	365,857	339,554
原材料及び貯蔵品	396,384	666,598
繰延税金資産	265,537	277,812
その他	489,693	503,636
貸倒引当金	4,270	3,932
流動資産合計	9,735,409	8,777,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,690,212	2,689,604
減価償却累計額	1,987,288	2,001,490
建物及び構築物(純額)	702,924	688,113
機械装置及び運搬具	1,758,495	1,761,948
減価償却累計額	1,526,336	1,508,812
機械装置及び運搬具(純額)	232,159	253,135
工具、器具及び備品	3,714,994	3,963,181
減価償却累計額	3,585,563	3,634,372
工具、器具及び備品(純額)	129,431	328,808
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	201,889	59,016
有形固定資産合計	1,477,948	1,540,618
無形固定資産	37,796	37,189
投資その他の資産		
繰延税金資産	197,570	220,143
その他	30,031	32,287
投資その他の資産合計	227,601	252,430
固定資産合計	1,743,347	1,830,238
資産合計	11,478,756	10,607,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,874	560,662
未払金	284,803	285,012
未払法人税等	663,183	194,613
賞与引当金	180,700	76,100
為替予約	36,834	217,513
その他	243,893	295,760
流動負債合計	1,945,290	1,629,662
固定負債		
役員退職慰労引当金	237,229	243,512
退職給付に係る負債	330,856	388,126
資産除去債務	32,070	32,070
固定負債合計	600,156	663,708
負債合計	2,545,446	2,293,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	7,310,218	6,722,606
自己株式	324	324
株主資本合計	9,096,294	8,508,681
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	13,058	90,907
為替換算調整勘定	68,883	24,599
退職給付に係る調整累計額	81,042	78,895
その他の包括利益累計額合計	162,984	194,403
純資産合計	8,933,309	8,314,278
負債純資産合計	11,478,756	10,607,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,641,121	2,589,347
売上原価	1,655,984	1,434,561
売上総利益	985,136	1,154,786
販売費及び一般管理費	589,897	675,725
営業利益	395,239	479,061
営業外収益		
受取利息	57	354
還付加算金	1,018	93
その他	2,302	1,752
営業外収益合計	3,378	2,200
営業外費用		
為替差損	26,404	62,371
債権売却損	3,167	2,119
その他	215	349
営業外費用合計	29,787	64,840
経常利益	368,830	416,422
特別利益		
固定資産売却益	39	358
特別利益合計	39	358
特別損失		
固定資産除却損	784	4,321
特別損失合計	784	4,321
税金等調整前四半期純利益	368,086	412,459
法人税、住民税及び事業税	86,452	114,359
法人税等調整額	52,646	25,236
法人税等合計	139,098	139,596
四半期純利益	228,988	272,863

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益	228,988	272,863
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	139,561	77,848
為替換算調整勘定	70,787	44,283
退職給付に係る調整額	-	2,146
その他の包括利益合計	68,773	31,419
四半期包括利益	160,215	241,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,215	241,444

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が52,630千円及び繰延税金資産が18,473千円それぞれ増加するとともに、利益剰余金が34,156千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	81,582千円	94,460千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	399,390	利益剰余金	29.0	平成25年9月30日	平成25年12月20日

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	826,319	利益剰余金	60.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種別や地域ごとに分析を行っていますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円62銭	19円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	228,988	272,863
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	228,988	272,863
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,772	13,771

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社SHOEI

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。